

平成 15年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 14年 11月 25日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6310

(URL http://www.iseki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 中野 弘之

問合せ先 責任者役職名 財務部長
氏名 小倉 哲夫

TEL (03) 5604 - 7671

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	74,324	2.7	2,164	43.4	1,287	133.3
13年 9月中間期	76,397	0.7	1,509	7.6	551	87.3
14年 3月期	162,360		4,280		2,480	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,003		4.47	
13年 9月中間期	977		4.35	
14年 3月期	1,749		7.79	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 百万円 13年 9月中間期 百万円 14年3月期 百万円
期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 224,504,121 株 13年 9月中間期 224,731,355 株 14年3月期 224,728,851 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	231,344	46,148	20.0	207.23
13年 9月中間期	246,463	42,495	17.2	189.10
14年 3月期	231,440	45,197	19.5	201.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 222,690,099 株 13年 9月中間期 224,731,319 株 14年3月期 224,723,686 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	3,724	2,357	3,375	18,929
13年 9月中間期	4,783	2,240	5,709	20,576
14年 3月期	14,322	3,213	11,454	21,587

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	163,000	4,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 98銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、その他の事業として試験装置の製造、販売及びサービス・その他の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

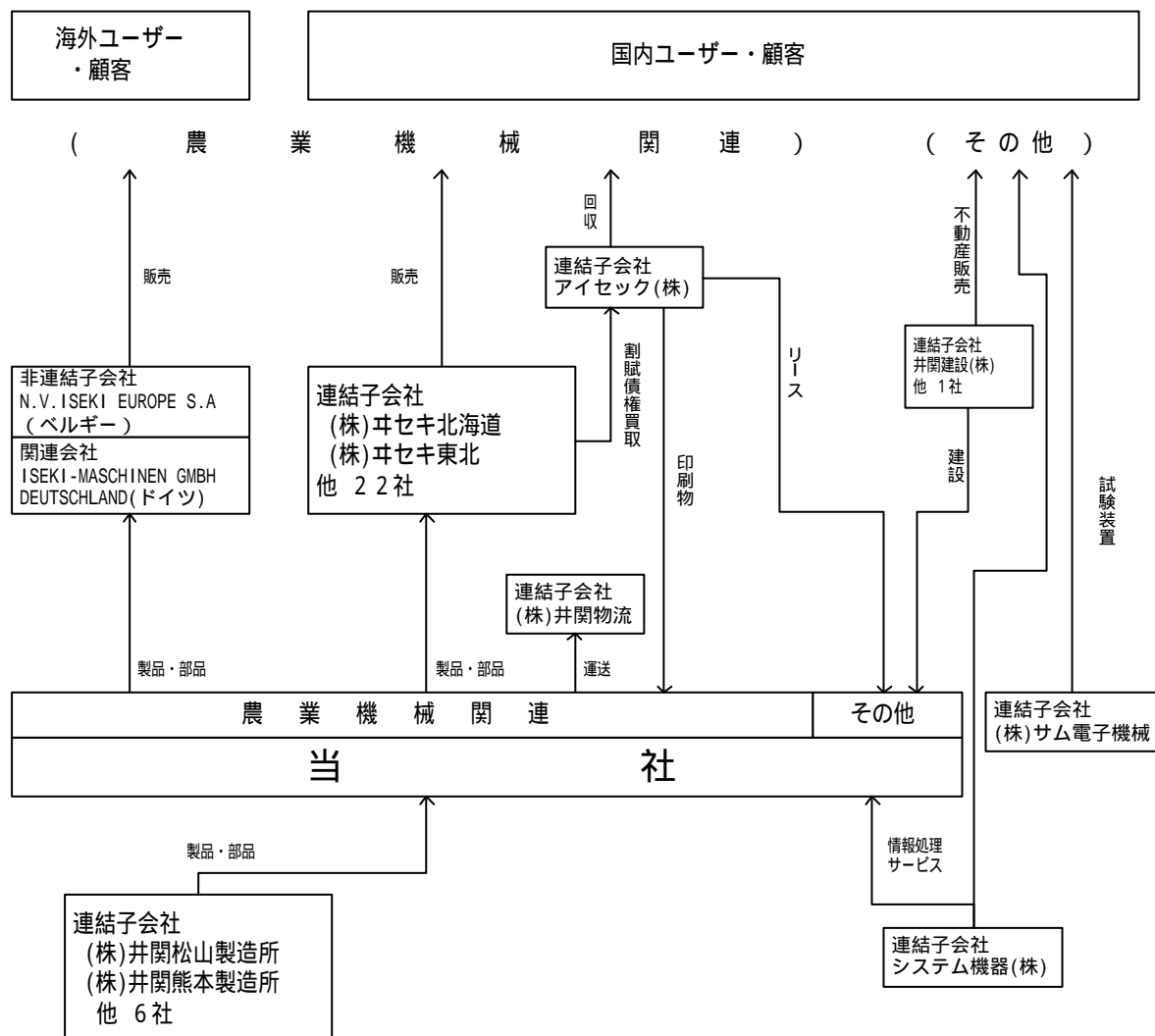
(農業機械関連)

(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか6社で製造し、これを国内においては主に全国の販売会社24社を通じて販売しております。アイセック(株)は販売会社の売上債権買取、製品カタログの印刷等を行っております。

(その他)

アイセック(株)は事務機器等のリース取引、(株)サム電子機械は試験装置の製造、販売、システム機器(株)は情報処理サービスを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社は創業以来、70余年にわたり農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。稲作関連機械のほか、特に畑作・野菜作機械に注力しているところであります。

今日のわが国の農業問題、また世界の食糧問題を考えるとき、当社の果たすべき役割は極めて大きいものと考えております。「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国農業ならびに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として推進してまいります。

そのために、「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス網の充実」を重点方針とし、早期に復配を実現すべく、安定した業績を確保できる企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する配当の決定は、最重要政策の一つとして認識しており、業績のみならず財務体質や将来の事業展開を総合勘案し、安定した配当を継続していくことを基本方針といたしております。

3．会社の対処すべき課題

当社は収益構造改革にスピードをあげて取り組んでまいります。顧客満足度の向上に努め、低価格で高品質の商品をお客様にお届けすることにより売上の維持拡大を図ってまいります。安定的に収益を確保するための諸施策に取り組み、企業基盤の強化に全力を傾注してまいり所存であります。その取り組むべき重点課題は以下の通りであります。

多様な顧客のニーズに応えることに努めてまいります。抜本的なコストダウンに取り組み、価格競争力を強化し、シェアの拡大を図ってまいります。

輸出については、北米・欧州を中心に新商品の投入や販売体制の強化を図り、売上の拡大に努めてまいります。

流通在庫の削減をさらに進め、グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図り、有利子負債の圧縮を図るとともに、固定費の徹底的な削減により収益改善に努めてまいります。

また、環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。

省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音など環境問題への取り組みを強化してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資が依然低調のままに推移しました。デフレ経済が進行し、不良債権処理、雇用問題、構造改革などの難題を抱え、大変厳しい局面が続いております。

農業環境につきましては、慢性的な米の余剰感の中で米価は下げ基調で推移しており、一般景気の後退と相俟って農家経済もまた厳しい状況が続いております。

市場では農家経営規模の二極化傾向が顕著となり、顧客のニーズはますます多様化しております。当社は大規模営農家向けの大型高性能商品や、中山間地や小規模農家向けの軽量コンパクト商品など、多様化する顧客のニーズに対応した新商品を市場に投入し、販売の強化に努めてまいりました。

このような状況のもと、当中間期の売上高は743億円(前年同期比2.7%減少)となりました。

利益につきましては、前期に実施した厚生年金基金解散による人件費の減少や諸費用の削減などにより、経常利益は12億8千7百万円(前年同期比133.3%増加)となりました。中間純利益は10億3百万円で、前年同期に比べ増益となりました。これは経常利益の増加に加えて、前年中間期に発生した有価証券の評価損がなくなったことなどによるものです。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は景気底入れとの判断が示されたものの先行き不透明で、厳しい経営環境は今しばらく続くものと予想しております。

このような状況のもと当社は、安定的な収益確保に向け、企業基盤の強化に全力で努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高1,630億円、経常利益40億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて2,657百万円減少し、18,929百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、3,724百万円で前年中間期に比べ1,058百万円の減少となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が前年中間期に比べ2,137百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、2,357百万円で前年中間期に比べ116百万円の増加となりました。新型製品の生産設備及び販売店舗の拡充等に対する投資は2,923百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動から得た資金は、3,375百万円で前年中間期に比べ2,333百万円の減少となりました。これは、主に社債の償還3,000百万円によるものです。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日)		対前年中間期 比較増減()	前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	135,812	58.7	147,727	59.9	11,914	135,073	58.4
現金及び預金	30,378		32,048		1,670	32,922	
受取手形及び売掛金	40,442		48,867		8,424	37,344	
割賦売掛金	18,064		18,648		583	17,222	
棚卸資産	42,693		44,122		1,429	43,288	
その他	5,007		4,925		81	5,107	
貸倒引当金	772		884		111	812	
固 定 資 産	95,531	41.3	98,736	40.1	3,204	96,367	41.6
1.有形固定資産	83,888	36.3	85,376	34.7	1,488	84,640	36.6
建物及び構築物	16,255		16,536		281	16,376	
機械装置及び運搬具	10,829		12,134		1,304	11,439	
土地	50,890		50,627		263	50,762	
その他	5,913		6,079		165	6,062	
2.無形固定資産	780	0.3	1,447	0.6	667	754	0.3
3.投資その他の資産	10,862	4.7	11,912	4.8	1,049	10,972	4.7
投資有価証券	6,259		6,764		504	6,154	
その他	4,779		5,354		574	4,995	
貸倒引当金	176		206		30	177	
資 産 合 計	231,344	100	246,463	100	15,118	231,440	100

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日)		対前年中間期 比較増減()	前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	153,032	66.1	159,108	64.6	6,075	143,002	61.8
支払手形及び買掛金	37,001		38,605		1,603	41,302	
短 期 借 入 金	88,064		91,470		3,405	78,236	
社 債 (償還一年以内)	8,000		3,000		5,000	3,000	
長 期 借 入 金 (返済一年以内)	7,988		12,570		4,582	8,011	
未払法人税等	358		483		125	811	
そ の 他	11,619		12,978		1,358	11,639	
固 定 負 債	29,824	12.9	41,285	16.7	11,460	40,496	17.5
社 債	100		8,000		7,900	8,000	
長 期 借 入 金	15,066		17,799		2,732	18,427	
再評価に係る繰延税金負債	7,722		7,722			7,722	
退職給付引当金	4,341		5,609		1,268	4,068	
役員退職慰労引当金	152		114		37	139	
そ の 他	2,442		2,039		402	2,137	
負 債 合 計	182,857	79.0	200,393	81.3	17,535	183,498	79.3
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	2,338	1.0	3,574	1.5	1,235	2,744	1.2
(資 本 の 部)							
資 本 金	22,534	9.8	22,534	9.2		22,534	9.8
資 本 剰 余 金	11,599	5.0	11,599	4.7		11,599	5.0
利 益 剰 余 金	1,111	0.5	2,626	1.1	3,737	101	0.0
土 地 再 評 価 差 額 金	10,664	4.6	10,664	4.3		10,664	4.6
その他有価証券評価差額金	418	0.2	356	0.1	61	331	0.1
自 己 株 式	179	0.1	0	0.0	179	0	0.0
子会社の所有する親会社株式			32	0.0	32	32	0.0
資 本 合 計	46,148	20.0	42,495	17.2	3,652	45,197	19.5
負債、少数株主持分及び資本合計	231,344	100	246,463	100	15,118	231,440	100

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		対前年中間期 比較増減()	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売 上 高	74,324	100	76,397	100	2,073	162,360	100
売 上 原 価	50,040	67.3	51,805	67.8	1,764	111,417	68.6
売 上 総 利 益	24,283	32.7	24,592	32.2	308	50,942	31.4
販売費及び一般管理費	22,119	29.8	23,082	30.2	963	46,662	28.8
営 業 利 益	2,164	2.9	1,509	2.0	654	4,280	2.6
営 業 外 収 益	511	0.7	449	0.6	61	1,273	0.8
受取利息及び配当金	98		118		19	227	
そ の 他	412		331		80	1,046	
営 業 外 費 用	1,388	1.9	1,407	1.9	19	3,073	1.9
支 払 利 息	1,164		1,278		113	2,523	
そ の 他	224		129		94	549	
経 常 利 益	1,287	1.7	551	0.7	735	2,480	1.5
特 別 利 益	60	0.1	78	0.1	18	2,989	1.9
固 定 資 産 処 分 益	11		33		22	239	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	48		44		3	116	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		0		0	409	
厚生年金基金解散に伴う利益						2,220	
そ の 他						2	
特 別 損 失	92	0.1	1,512	2.0	1,420	2,426	1.5
固 定 資 産 処 分 損	50		54		4	370	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10		1,413		1,402	1,451	
投 資 有 価 証 券 売 却 損						480	
そ の 他	31		44		13	124	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,254	1.7	882	1.2	2,137	3,042	1.9
法人税、住民税及び事業税	340	0.4	446	0.6	105	1,120	0.7
法 人 税 等 調 整 額	99	0.1	407	0.6	308	84	0.0
少数株主利益(減算)	9	0.0	56	0.1	46	87	0.1
中間(当期)純利益	1,003	1.4	977	1.3	1,980	1,749	1.1

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期 比較増減()	前 期
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高	11,599	17,895	6,296	17,895
資本剰余金減少高		6,296	6,296	6,296
資本準備金取崩額		6,296	6,296	6,296
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,599	11,599		11,599
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高	101	7,944	8,046	7,944
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	1,003		1,003	1,749
2. 資本準備金取崩額		6,296	6,296	6,296
3. 連結子会社減少による 利益剰余金増加高	7		7	
利益剰余金増加高合計	1,010	6,296	5,286	8,046
利益剰余金減少高				
1. 中間純損失		977	977	
2. 土地再評価差額金取崩額		0	0	0
利益剰余金減少高合計		977	977	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,111	2,626	3,737	101

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,254	882	3,042
減価償却費	2,409	2,439	5,001
連結調整勘定償却額	19	40	59
退職給付引当金の増減額	272	791	749
投資有価証券評価損	10	1,413	1,451
受取利息及び受取配当金	98	118	227
支払利息	1,096	1,233	2,429
為替差益	61	65	108
有形・無形固定資産売却損益	38	20	130
売上債権の増減額	3,940	7,761	5,187
棚卸資産の減少額	962	3,031	3,718
仕入債務の減少額	4,300	4,059	1,362
その他の	439	739	1,239
小 計	1,896	3,177	17,335
利息及び配当金の受取額	100	120	230
利息の支払額	1,133	1,253	2,424
法人税等の支払額	794	472	818
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,724	4,783	14,322
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	195	-	20
有価証券の売却による収入	0	120	122
有形・無形固定資産の取得による支出	2,923	3,295	6,144
有形・無形固定資産の売却による収入	556	447	1,817
投資有価証券の取得による支出	0	141	722
投資有価証券の売却による収入	4	-	1,229
貸付金の純減少額	221	219	118
定期預金の純増減額	113	241	377
その他の	92	167	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,357	2,240	3,213
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	9,827	9,117	4,115
長期借入れによる収入	2,316	3,512	8,124
長期借入金の返済による支出	5,700	6,909	15,451
社債の発行による収入	100	-	-
社債の償還による支出	3,000	-	-
自己株式の取得による支出	161	0	0
その他の	5	10	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,375	5,709	11,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	65	108
現金及び現金同等物の減少額	2,644	1,248	238
現金及び現金同等物の期首残高	21,587	21,825	21,825
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	12	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,929	20,576	21,587

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…………… 38社 ((株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)井関北北海道、
(株)井関東北ほか)

・除外…………… 2社 (合併により1社減、清算により1社減)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)井関北北海道ほか22社の販売会社の中間決算日は6月30日、(株)井関松山製造所ほか14社の中間決算日は9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間決算財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚 卸 資 産 ……………主として総平均法による低価法

デ リ バ テ ィ ブ ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

無形固定資産

定額法(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4)重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付される外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前年中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えております。

また、「子会社の所有する親会社株式」は、改正により当中間期より「自己株式」及び「少数株主持分」に含めて表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結剰余金計算書は、「資本剰余金の部」及び「利益剰余金の部」に区分して表示しております。なお前年中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 .有形固定資産減価償却累計額	85,267 百万円	84,284 百万円	83,940 百万円
2 .保 証 債 務	11,053 百万円	12,484 百万円	10,683 百万円
3 .受 取 手 形 割 引 高	657 百万円	876 百万円	1,007 百万円
4 .受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	664 百万円	885 百万円	759 百万円
5 .自 己 株 式 数	2,363,989 株	1,320 株	8,953 株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	30,378 百万円	32,048 百万円	32,922 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>11,448 百万円</u>	<u>11,471 百万円</u>	<u>11,335 百万円</u>
現金及び現金同等物	18,929 百万円	20,576 百万円	21,587 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リ　ー　ス　取　引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	その他	合　計
取得価額相当額	1,232 百万円	3,054 百万円	4,287 百万円
減価償却累計額相当額	563 百万円	1,313 百万円	1,877 百万円
中間期末残高相当額	668 百万円	1,741 百万円	2,410 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1 年 内	789 百万円	419 百万円	768 百万円
1 年 超	1,686 百万円	364 百万円	1,507 百万円
計	2,475 百万円	783 百万円	2,275 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	485 百万円	337 百万円	1,081 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	439 百万円	302 百万円	970 百万円
支 払 利 息 相 当 額	48 百万円	22 百万円	81 百万円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・支払利息相当額の算定方法

リース開始時におけるリース料総額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1 年 内	162 百万円	162 百万円	164 百万円
1 年 超	40 百万円	40 百万円	121 百万円
計	203 百万円	202 百万円	286 百万円

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等									
(2) 社 債	195	195	0						
(3) そ の 他	606	610	4	608	611	2	606	606	0
計	801	805	4	608	611	2	606	606	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	4,072	4,794	721	4,950	5,596	645	4,086	4,657	571
(2) 債 券									
国債・地方債等									
社 債									
そ の 他	23	21	1	223	219	3	23	21	2
計	4,095	4,816	720	5,174	5,815	641	4,110	4,679	569

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	58	58	58
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	813	465	813

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 製品別生産実績

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
整 地 用 機 械	15,814	17,910	36,796
栽 培 用 機 械	5,272	8,231	16,243
収 穫 調 製 用 機 械	17,924	14,846	31,544
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	1,228	1,217	2,278
そ の 他	8,281	8,297	12,790
合 計	48,521	50,504	99,653

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 製品別販売実績

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
整 地 用 機 械	21,291	28.6%	21,077	27.6%	38,970	24.0%
栽 培 用 機 械	6,965	9.4	8,498	11.1	13,457	8.3
収 穫 調 製 用 機 械	11,054	14.9	10,251	13.4	34,012	20.9
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	16,601	22.3	17,309	22.7	31,931	19.7
そ の 他	18,411	24.8	19,259	25.2	43,988	27.1
(うち農業機械関連)	(12,401)	(16.7)	(13,188)	(17.3)	(30,446)	(18.8)
合 計	74,324	100	76,397	100	162,360	100

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 25日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6310

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 中野 弘之

問合せ先 責任者役職名 財務部長
氏名 小倉 哲夫

TEL (03) 5604 - 7671

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績

(金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	49,582	3.4	1,648	7.3	1,299	26.2
13年 9月中間期	51,349	7.4	1,536	173.1	1,030	246.4
14年 3月期	94,698		1,827		1,151	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,270		5.65
13年 9月中間期	663		2.95
14年 3月期	1,203		5.35

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 224,673,718 株 13年9月中間期 225,054,088 株 14年3月期 225,050,300 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期		
13年 9月中間期		
14年 3月期		0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	130,058	47,527	36.5	213.26
13年 9月中間期	131,697	44,489	33.8	197.69
14年 3月期	128,492	46,333	36.1	205.88

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 222,859,696 株 13年9月中間期 225,054,088 株 14年3月期 225,045,135 株
期末自己株式数 14年9月中間期 2,194,392 株 13年9月中間期 1,320 株 14年3月期 8,953 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	94,000	2,000	1,400	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 28銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日)		対前年中間期 比較増減()	前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資 産 の 部)		%		%			
流 動 資 産	68,171	52.4	68,158	51.8	13	66,061	51.4
現金及び預金	16,349		16,821		471	17,275	
受取手形	10,371		10,559		188	8,325	
売掛金	16,294		16,524		230	13,199	
棚卸資産	17,770		19,562		1,791	19,768	
短期貸付金	5,763		2,202		3,561	5,868	
その他	1,721		2,607		885	1,763	
貸倒引当金	99		119		20	141	
固 定 資 産	61,887	47.6	63,539	48.2	1,652	62,431	48.6
1.有形固定資産	38,117	29.3	39,551	30.0	1,434	38,830	30.2
建物	4,025		4,238		213	4,143	
機械及び装置	4,588		5,050		461	4,657	
土地	26,385		26,385			26,385	
その他	3,117		3,877		759	3,644	
2.無形固定資産	158	0.1	196	0.1	37	171	0.2
3.投資等	23,611	18.2	23,791	18.1	180	23,429	18.2
投資有価証券	6,003		6,455		451	5,896	
関係会社株式	14,825		14,486		339	14,628	
長期貸付金	5,679		5,889		209	5,731	
その他	1,320		1,153		167	1,363	
貸倒引当金	4,218		4,192		25	4,190	
資 産 合 計	130,058	100	131,697	100	1,638	128,492	100

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日)		対前年中間期 比較増減()	前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	66,321	51.0	60,154	45.7	6,167	56,650	44.1
支 払 手 形	18,412		19,678		1,265	18,948	
買 掛 金	10,048		7,494		2,554	7,189	
短 期 借 入 金	20,482		20,877		395	17,777	
社 債 (償還一年以内)	8,000		3,000		5,000	3,000	
長 期 借 入 金 (返済一年以内)	3,092		3,596		504	3,592	
未 払 法 人 税 等	13		13			26	
そ の 他	6,273		5,495		777	6,116	
固 定 負 債	16,210	12.5	27,053	20.5	10,843	25,508	19.8
社 債			8,000		8,000	8,000	
長 期 借 入 金	3,930		5,395		1,465	5,306	
再評価に係る繰延税金負債	7,722		7,722			7,722	
退 職 給 付 引 当 金	1,346		2,687		1,341	1,283	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	142		107		34	129	
そ の 他	3,069		3,140		71	3,066	
負 債 合 計	82,531	63.5	87,207	66.2	4,676	82,159	63.9
(資 本 の 部)							
資 本 金	22,534	17.3	22,534	17.1		22,534	17.6
資 本 剰 余 金	11,599	8.9	11,599	8.8		11,599	9.0
1. 資 本 準 備 金	10,099		11,599		1,500	11,599	
2. その他資本剰余金	1,500				1,500		
利 益 剰 余 金	2,473	1.9	663	0.5	3,136	1,203	0.9
1. 中間(当期)未処分利益	2,473		663		3,136	1,203	
土 地 再 評 価 差 額 金	10,664	8.2	10,664	8.1		10,664	8.3
その他有価証券評価差額金	419	0.3	355	0.3	63	332	0.3
自 己 株 式	162	0.1			162	0	0.0
資 本 合 計	47,527	36.5	44,489	33.8	3,037	46,333	36.1
負 債 ・ 資 本 合 計	130,058	100	131,697	100	1,638	128,492	100

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		対前年中間期 比較増減()	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
		%		%			%
売 上 高	49,582	100	51,349	100	1,767	94,698	100
売 上 原 価	41,487	83.7	42,830	83.4	1,342	79,283	83.7
売 上 総 利 益	8,094	16.3	8,519	16.6	424	15,414	16.3
販売費及び一般管理費	6,445	13.0	6,982	13.6	537	13,587	14.4
営 業 利 益	1,648	3.3	1,536	3.0	112	1,827	1.9
営 業 外 収 益	1,424	2.9	1,518	3.0	93	3,227	3.4
受取利息及び配当金	163		154		9	326	
賃 貸 料	1,092		1,169		77	2,325	
そ の 他	167		194		26	575	
営 業 外 費 用	1,773	3.6	2,024	4.0	250	3,902	4.1
支 払 利 息	593		624		30	1,214	
貸 与 資 産 費 用	927		1,230		303	2,281	
そ の 他	252		169		83	406	
経 常 利 益	1,299	2.6	1,030	2.0	269	1,151	1.2
特 別 利 益	56	0.1	22	0.0	33	2,367	2.5
固 定 資 産 処 分 益	7		12		5	31	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	49		10		39		
投資有価証券売却益			0		0	409	
厚生年金基金解散に伴う利益						1,922	
そ の 他						2	
特 別 損 失	72	0.1	1,703	3.3	1,630	2,288	2.4
固 定 資 産 処 分 損	22		15		7	198	
投資有価証券評価損	10		1,407		1,397	1,404	
関係会社投融資評価損失	29		279		250	203	
投資有価証券売却損						480	
そ の 他	10		0		9	1	
税引前中間(当期)純利益	1,283	2.6	650	1.3	1,933	1,229	1.3
法人税、住民税及び事業税	13	0.0	13	0.0		26	0.0
法 人 税 等 調 整 額			0	0.0	0	0	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,270	2.6	663	1.3	1,933	1,203	1.3
前 期 繰 越 利 益	1,203				1,203		
土地再評価差額金取崩額			0		0	0	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,473		663		3,136	1,203	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - ・時価のあるもの…………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理)
 - ・時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- 製品・販売用部品 …………… 総平均法による低価法
- 原材料・貯蔵品 …………… 移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建 物 …… 定率法 (但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は、定額法)
- 工 具 …… 定額法
- そ の 他 …… 定率法

(2) 無形固定資産

- 定額法 (但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。なお、前年中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	54,902 百万円	55,272 百万円	54,249 百万円
2. 保証債務 (うち保証予約)	59,600 百万円 (23,824 百万円)	64,516 百万円 (24,307 百万円)	58,711 百万円 (23,659 百万円)
3. 受取手形割引高	9,137 百万円	11,827 百万円	8,367 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	955 百万円	1,014 百万円	2,036 百万円
無形固定資産	13 百万円	20 百万円	41 百万円
計	<u>968 百万円</u>	<u>1,035 百万円</u>	<u>2,077 百万円</u>

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機械及び装置	その他	合計
取得価額相当額	11 百万円	550 百万円	561 百万円
減価償却累計額相当額	9 百万円	336 百万円	346 百万円
中間期末残高相当額	1 百万円	213 百万円	215 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前期
1 年 内	91 百万円	276 百万円	125 百万円
1 年 超	157 百万円	194 百万円	113 百万円
計	248 百万円	470 百万円	238 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	99 百万円	220 百万円	409 百万円
減価償却費相当額	74 百万円	186 百万円	343 百万円
支払利息相当額	22 百万円	24 百万円	44 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース開始時におけるリース料総額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間期	前年中間期	前期
1 年 内	162 百万円	162 百万円	164 百万円
1 年 超	40 百万円	40 百万円	121 百万円
計	203 百万円	202 百万円	286 百万円